



令和4年度

学校法人近畿大学
事業報告書



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

目次

I 法人の概要	2
1▶ 基本情報	2
①法人の名称	2
②主たる事務所	2
2▶ 建学の精神と教育の目的	2
①建学の精神	2
②教育の目的	2
③学校法人近畿大学長期ビジョン2030	2
3▶ 設置・改組等	2
4▶ 設置する学校の状況	3
①設置する学校の学部・学科等	3
②収容定員・在籍者数	4
③収容定員充足率(平成30年度～令和4年度)	4
5▶ 役員の概要	5
①定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別	5
②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	6
6▶ 評議員の概要	7
7▶ 教職員の概要	7
8▶ 組織の状況	8
II 事業の概要	9
1▶ 主な教育・研究の概要	9
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」	9
②令和4年度の主な取り組み	9
2▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	9
①中期計画の進捗・達成状況	9
②事業計画の進捗・達成状況	10
③令和4年度に行った主な事業	10
3▶ その他	10
III 財務の概要	11
1▶ 決算の概要	11
①資金収支計算書関係	11
②事業活動収支計算書関係	13
③貸借対照表関係	16
2▶ その他	19
3▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	21
IV データ集	22
1▶ 学校法人の沿革	22
2▶ 定員数	24
3▶ 在籍者数	28
4▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)	32
5▶ 学校法人近畿大学中期計画(令和2年4月1日から令和7年3月31日)	39

I 法人の概要

1 ▶ 基本情報

①法人の名称

学校法人近畿大学

②主たる事務所

- 1)住所 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
- 2)電話番号 (06)6721-2332
- 3)ホームページアドレス 近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp>

2 ▶ 建学の精神と教育の目的

①建学の精神

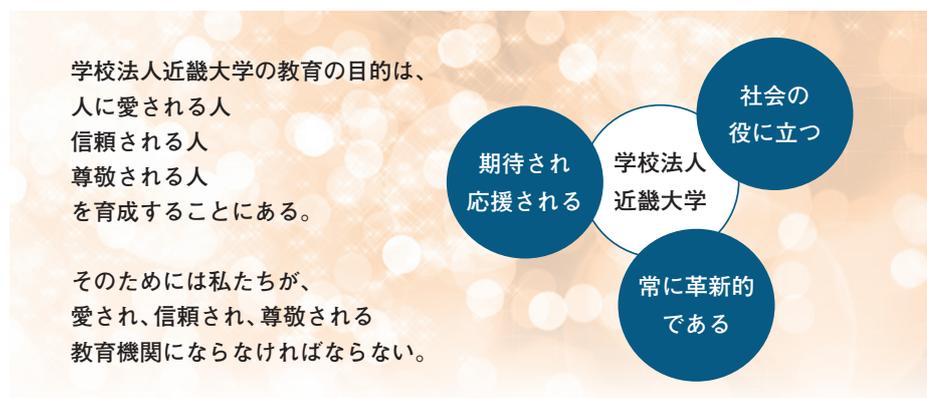
「実学教育」と「人格の陶冶」

②教育の目的

人に愛される人
 信頼される人
 尊敬される人
 を育成することにある。

③学校法人近畿大学長期ビジョン2030

時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける



3 ▶ 設置・改組等

令和4年度	近畿大学情報学部、理工学部エネルギー物質学科を設置 近畿大学理工学部電気電子工学科を電気電子通信工学科に名称変更 近畿大学理工学部情報学科を学生募集停止 近畿大学法学部政策法学科を廃止
令和5年度(予定)	近畿大学大学院実学社会起業イノベーション学位プログラムを設置
令和6年度(予定)	該当なし

4 ▶ 設置する学校の状況 (令和4年5月1日現在)

① 設置する学校の学部・学科等

学校	学部・学科等	ホームページ	所在地
近畿大学			<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪キャンパス 大阪府東大阪市小若江3-4-1 ・奈良キャンパス 奈良県奈良市中町3327-204 ・大阪狭山キャンパス 大阪府大阪狭山市大野東377-2 ・和歌山キャンパス 和歌山県紀の川市西三谷930 ・広島キャンパス 広島県東広島市高屋うめの辺1番 ・福岡キャンパス 福岡県飯塚市柏の森11-6
	学部・学科	15学部、49学科	https://www.kindai.ac.jp
	大学院	11研究科、26専攻	https://www.kindai.ac.jp/graduate/
	通信教育部	1学部、1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/
近畿大学短期大学部			
	通学課程	1学科	https://www.kindai.ac.jp/jc/
	通信教育部	1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/
近畿大学九州短期大学			
	通学課程	2学科	https://www.kjc.kindai.ac.jp/
	通信教育部	2学科、専攻科	
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科	https://www.ktc.ac.jp/	三重県名張市春日丘7-1
近畿大学附属高等学校	全日制課程	https://www.jsh.kindai.ac.jp/hs/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程	https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程	https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科	https://www.fhs.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市柏の森11-6
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程	http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程	https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程	https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属中学校		https://www.jsh.kindai.ac.jp/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属和歌山中学校		https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属新宮中学校		https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属広島中学校福山校		http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属豊岡中学校		https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属広島中学校東広島校		https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属小学校		https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学附属幼稚園		https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学九州短期大学附属幼稚園		https://www.preschool.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
近畿大学附属看護専門学校	1学科	https://www.med.kindai.ac.jp/kangosen/	大阪府大阪狭山市大野東102-1

② 収容定員・在籍者数 (令和4年5月1日現在) ※学校基本調査に基づき作成。

- ・収容定員: 61,148人
- ・在籍者数: 53,746人

	収容定員	在籍者数
大学	41,827	36,887
大学院	1,191	1,288
大学(通学課程)	32,636	34,156
大学(通信教育部)	8,000	1,443
短期大学	6,800	4,857
通学課程	400	364
通信教育部	6,400	4,493
工業高等専門学校	836	857
高等学校	7,610	7,280
中学校	2,715	2,650
小学校	720	659
幼稚園	400	317
専修学校	240	239

③ 収容定員充足率(平成30年度～令和4年度) ※学校基本調査に基づき作成。

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員(人)	在籍者数(人)	充足率(%)												
近畿大学大学院 博士前期(修士)課程	822	820	99.8	822	837	101.8	822	889	108.2	822	991	120.6	822	1,093	133.0
近畿大学大学院 博士後期課程	177	63	35.6	177	63	35.6	177	71	40.1	177	75	42.4	177	77	43.5
近畿大学大学院 博士課程	192	121	63.0	192	123	64.1	192	130	67.7	192	129	67.2	192	118	61.5
近畿大学(通学課程)	30,260	33,614	111.1	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7
近畿大学通信教育部	8,000	1,265	15.8	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0
短期大学部(通学課程)	160	197	123.1	160	165	103.1	160	166	103.8	160	182	113.8	160	190	118.8
短期大学部通信教育部	4,000	1,703	42.6	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5
九州短期大学(通学課程)	240	201	83.8	240	210	87.5	240	210	87.5	240	183	76.3	240	174	72.5
九州短期大学通信教育部	2,400	3,570	148.8	2,400	3,193	133.0	2,400	2,888	120.3	2,400	2,738	114.1	2,400	2,713	113.0
工業高等専門学校	836	860	102.9	836	893	106.8	836	880	105.3	836	871	104.2	836	857	102.5
附属高等学校	2,880	2,764	96.0	2,880	2,778	96.5	2,880	2,883	100.1	2,880	2,841	98.6	2,880	2,921	101.4
附属新宮高等学校	480	402	83.8	480	374	77.9	480	365	76.0	480	351	73.1	480	347	72.3
附属豊岡高等学校	720	491	68.2	720	484	67.2	720	490	68.1	720	491	68.2	720	506	70.3
附属福岡高等学校	1,100	1,066	96.9	1,100	993	90.3	1,100	1,002	91.1	1,100	1,019	92.6	1,100	1,047	95.2
附属広島高等学校福山校	720	593	82.4	720	586	81.4	720	593	82.4	720	657	91.3	720	698	96.9
附属和歌山高等学校	1,050	1,072	102.1	1,050	1,100	104.8	1,050	1,098	104.6	1,050	1,077	102.6	1,050	1,065	101.4

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)												
附属広島高等学校 東広島校	660	609	92.3	660	598	90.6	660	623	94.4	660	656	99.4	660	696	105.5
附属中学校	840	855	101.8	840	851	101.3	840	862	102.6	840	867	103.2	840	879	104.6
附属和歌山中学校	525	553	105.3	525	556	105.9	525	584	111.2	525	552	105.1	525	556	105.9
附属新宮中学校	210	153	72.9	210	139	66.2	210	121	57.6	210	119	56.7	210	133	63.3
附属広島中学校福山校	480	440	91.7	480	472	98.3	480	459	95.6	480	438	91.3	480	429	89.4
附属豊岡中学校	240	177	73.8	240	180	75.0	240	183	76.3	240	210	87.5	240	228	95.0
附属広島中学校東広島校	420	413	98.3	420	391	93.1	420	379	90.2	420	394	93.8	420	425	101.2
附属小学校	720	698	96.9	720	706	98.1	720	685	95.1	720	666	92.5	720	659	91.5
附属幼稚園	180	123	68.3	180	129	71.7	180	132	73.3	180	151	83.9	180	139	77.2
九州短期大学附属幼稚園	220	205	93.2	220	196	89.1	220	198	90.0	220	187	85.0	220	178	80.9
附属看護専門学校	295	301	102.0	255	267	104.7	255	255	100.0	240	238	99.2	240	239	99.6

5 ▶ 役員の概要 (令和5年3月31日現在)

① 定員数、役員の名、就任年月日、常勤・非常勤の別

役職	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	備考
理事長	常勤	世耕 弘成	令和元年9月13日	
理事	常勤	細井 美彦	平成30年4月1日	学長
常任理事	常勤	杉浦 浩三	平成18年4月1日	常務理事
理事	常勤	田中 栄二	平成24年4月1日	
理事	非常勤	中島 茂	平成25年4月1日	
理事	常勤	工藤 正俊	平成27年4月1日	
理事	常勤	關戸 智好	平成31年4月1日	
常任理事	常勤	清水 由洋	平成18年4月1日	学監
理事	非常勤	熊井 英水	平成19年4月1日	
理事	非常勤	武知 京三※	平成19年4月1日	
理事	非常勤	塩崎 均※	平成21年6月1日	
理事	非常勤	北爪 佐知子※	平成26年4月1日	
理事	非常勤	向井 利明※	平成31年4月1日	外部理事
理事	非常勤	西村 松次※	平成31年4月1日	外部理事
監事	非常勤	米田 隆一※	平成28年10月1日	
監事	非常勤	増田 大三※	平成29年11月1日	

理事定数:7~15名(現員:14名)

監事定数:2~3名(現員:2名)

※非業務執行理事等

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア)責任限定契約

私立学校法改正(令和2年4月1日施行)に伴い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

●対象役員の氏名

非業務執行理事(武知 京三、塩崎 均、北爪 佐知子、向井 利明、西村 松次)
 監事(米田 隆一、増田 大三)

●契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金680万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ)役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和4年4月1日から役員賠償責任保険に加入した。
※令和2年4月1日から継続して加入している。

1. 保険期間

令和4年4月1日～令和5年4月1日

2. 団体契約者

日本私立大学協会

3. 被保険者

理事・監事・評議員

4. 補償内容

- (1)役員(個人被保険者)に関する補償
 法律上の損害賠償金、争訟費用等
- (2)記名法人に関する補償
 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

5. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

6. 保険期間中総支払限度額

10億円

6 ▶ 評議員の概要 (令和5年3月31日現在)

定員数、評議員の氏名、就任年月日

選任区分	氏名	就任年月日
第1号 学長・大学副学長・併設学校長	細井 美彦	平成26年10月1日
	藤原 尚	平成30年4月1日
	高宮 いづみ	平成30年4月1日
	土屋 孝次	平成30年10月1日
	江口 充	令和3年3月30日
	渥美 寿雄	令和3年3月30日
	松村 到	令和4年4月1日
	岩前 篤	令和4年4月1日
	金 俊華	令和3年4月1日
	齊藤 公博	令和4年4月1日
	丸本 周生	令和4年4月1日
	池上 博基	平成31年4月1日
	吉田 武志	令和2年4月1日
	山下 和之	平成31年4月1日
	藤井 寿久	令和4年4月1日
	川合 廣征	平成26年4月1日
	橋本 晃一	平成31年4月1日
森田 哲	平成29年4月1日	
高橋 英夫	令和2年4月1日	
第2号 近畿大学病院長	東田 有智	平成30年4月1日
第3号 教職員	杉浦 浩三	平成14年3月30日
	田中 栄二	平成22年6月1日
	伊藤 哲夫	平成24年4月1日
	達 浩康	平成25年4月1日
	世耕 石弘	平成25年4月1日
	關戸 智好	平成26年4月1日
	重岡 成	平成27年7月15日
	狩谷 和志	平成30年10月1日
	松本 和也	令和3年6月1日
	仲林 真子	令和4年4月1日
第4号 卒業生	松田 浩平	平成22年8月3日
	中島 茂	平成22年6月1日
	西村 松次	平成28年4月1日
第5号 学識経験者	熊井 英水	昭和58年11月11日
	清水 由洋	平成10年7月1日
	山中 伸弥	平成20年4月1日
	工藤 正俊	平成21年6月1日
第6号 理事長	水野 弘道	令和2年10月1日
	世耕 弘成	令和元年9月13日

寄附行為の選任条項	定員	現員	うち理事兼務
第20条第1項第1号 (学長・大学副学長・併設学校長)		19名	1名
第20条第1項第2号 (近畿大学病院長)		1名	0名
第20条第1項第3号 (教職員)	10~17名	10名	3名
第20条第1項第4号 (卒業生)	3~5名	3名	2名
第20条第1項第5号 (学識経験者)	5~7名	5名	3名
第20条第1項第6号 (理事長)	1名	1名	1名

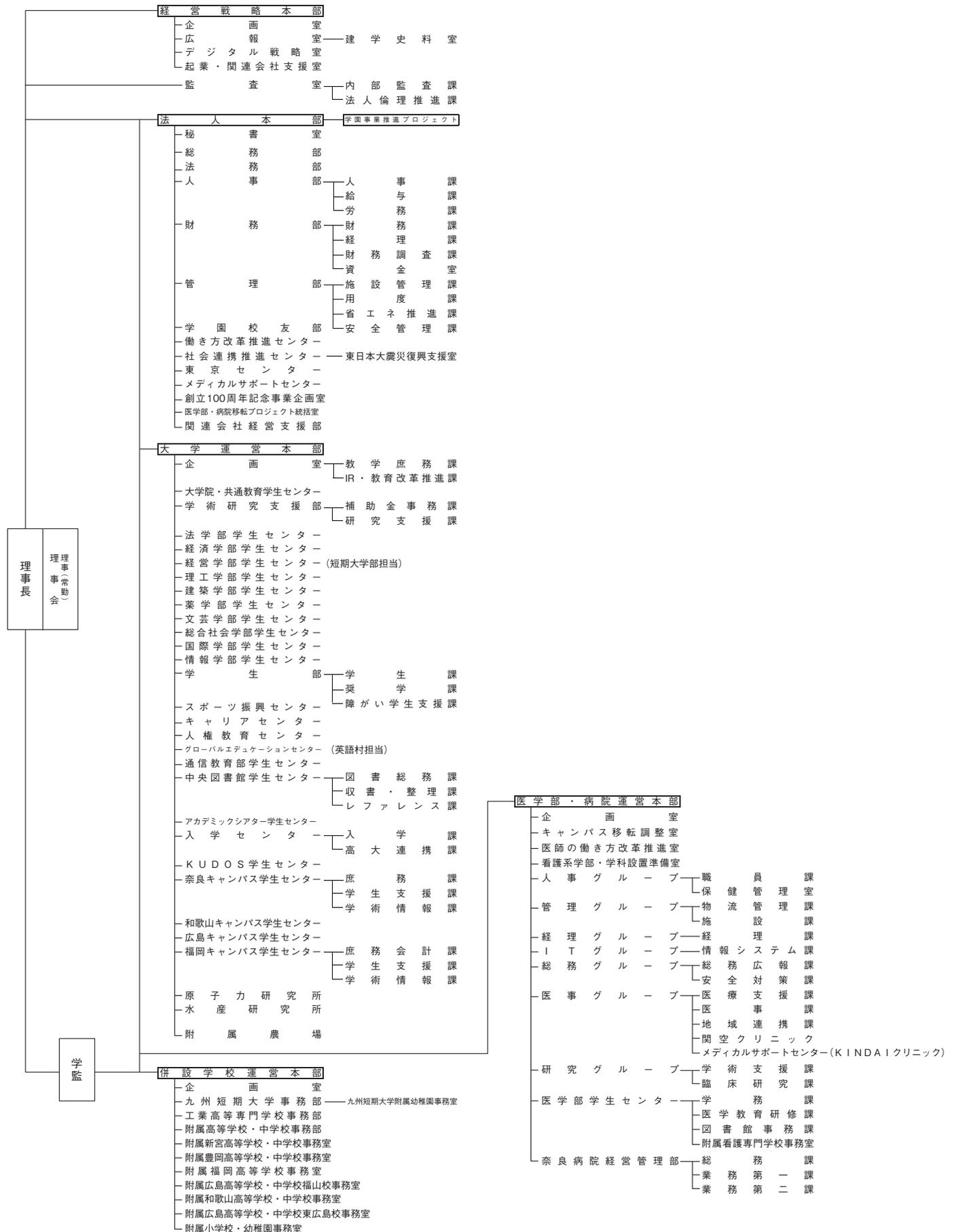
評議員定数:39~50名(現員:39名)

7 ▶ 教職員の概要 法人全体 (令和4年5月1日現在)

	教職員数(人)	平均年齢(歳)
本務教員	2,268	48.0
本務職員	2,989	38.2
計	5,257	42.4
兼務教員	3,578	50.7
兼務職員	1,660	35.5
計	5,238	45.9
合計	10,495	

8 ▶ 組織の状況

学校法人の事務組織図(令和4年11月1日現在)



II 事業の概要

1 ▶ 主な教育・研究の概要

①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/
短期大学部	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/
九州短期大学	https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/
工業高等専門学校	https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/

②令和4年度の主な取り組み

近畿大学情報学部及び理工学部エネルギー物質学科を設置

近畿大学は、令和4年4月、15番目の学部として東大阪キャンパスに「情報学部」を設置。

Society 5.0の実現に向けて第4次産業革命が進展する中、「実学教育」を通じて、人材不足が社会問題となっている先端IT人材の育成を目指す。また、esports施設をはじめ、最新の設備を備えた情報学部棟が完成し、コンピュータエンタテインメントにおける世界的な第一人者である久夛良木健氏が学部長に就任した。

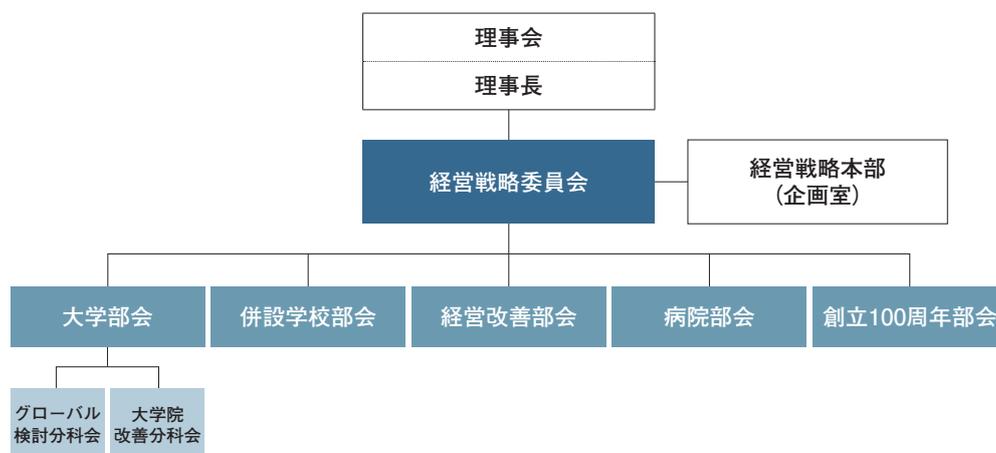
併せて、理工学部を改組し、エネルギー物質学科を設置。化学、電気電子工学、機械工学、生命科学の4分野を融合した3つの領域からなるカリキュラムを用意し、分野の垣根をこえた教育・研究の共創によって、エネルギー関連技術の将来像を描き、その実現に貢献する理工系人材の育成を目指す。

2 ▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

①中期計画の進捗・達成状況

ア) 経営戦略委員会について

本法人では、令和2年度、改正私立学校法の施行に伴い、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間の期間とする法人の中期計画を策定した。また、同時に、法人が安定した経営基盤を維持できるように、経営戦略を踏まえた中長期計画及び単年度における事業計画の策定を行うとともに、策定した中長期計画に基づく事業計画が着実に履行されていることを点検のうえ、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的とする学校法人近畿大学経営戦略委員会を立ちあげた。委員会は5つの部会と2つの分科会から構成され、担当するテーマについて議論・提案し、課題を解決していく。



イ) 中期計画の改定について

中期計画は毎年進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応していくため、柔軟に見直すことを前提としている。経営戦略委員会で協議した結果、8個の大きな項目に紐づく計画を全体的に見直し38項目に改定した。また、目標数値については、進捗状況に応じて適宜見直すことで、令和6年度の計画達成に向けた取り組みを進めている。

②事業計画の進捗・達成状況

中期計画に基づき策定した令和4年度事業計画の達成状況は、61項目ある事業計画のうち達成が30項目、未達成が31項目となった。

③令和4年度に行った主な事業

(百万円)

事業名	総事業費	令和4年度予算	執行実績額	当年度進捗概要
近畿大学病院 医学部及び近畿大学病院移転整備計画	79,000	9,650	1,440	令和7年度 完了予定
東大阪キャンパス 各号館整備事業	5,008	1,172	762	令和7年度 完了予定
東大阪キャンパス 空調設備整備計画	3,188	262	252	令和7年度 完了予定
奈良キャンパス(農学部) キャンパス整備事業計画	1,083	595	234	令和6年度 完了予定
和歌山高等学校・中学校 ガスヒートポンプ更新工事【高中学校】	385	149	149	工事終了
広島キャンパス(工学部) 食堂改修計画	679	114	114	工事終了
広島高等学校・中学校 東広島校 トイレリニューアル工事【高中学校】	304	122	107	令和6年度 完了予定
東大阪キャンパス KINCUBA Basecamp 設置に伴う整備工事	99	99	97	工事終了
新宮実験場 チョウザメ飼育施設計画	169	94	94	令和5年度 完了予定

3▶ その他

①学校法人近畿大学と堺市が包括連携協定を締結

学校法人近畿大学は、堺市と包括連携協定を締結。令和4年12月11日、近畿大学医学部・近畿大学病院移転予定地において締結式を実施した。令和7年に予定している移転を機に、幅広い分野で継続的に連携した取組、特に医学部及び病院と連携した「健康増進」や、「産業振興」分野での産学連携による新技術開発や新事業の創出、「スマートシティ」分野における新サービスの提供等、イノベーション創出に重点を置いた取組を連携して実施することを目指す。

②近畿大学発ベンチャー起業支援プログラム「KINCUBA(キンキュバ)」始動。 令和7年までに100社のベンチャー企業創出を目指す

近畿大学は、令和4年4月から起業支援プログラム「KINCUBA」を始動。本プログラムでは、学生、大学院生、教員が起業を目指すために必要な学びやマッチングのサポートをはじめ、各分野のメンターによる相談受付、キャンパスを活用した実証実験等、起業マインドの醸成から法人設立・事業展開まで一貫して支援する。また、医学から芸術まで網羅する多様な研究分野や56万人を超える卒業生ネットワーク、モノづくりのまち東大阪市・八尾市の地域特性等の強みを生かして、大学を挙げて起業家育成に取り組み、教育プログラムや人的ネットワークを提供し、令和7年までに、100社の大学発ベンチャー企業創設を目指す。

③近畿大学発ベンチャー企業の創出拠点「KINCUBA Basecamp」24時間利用可能なインキュベーション施設を開設

近畿大学は、令和4年10月20日、近畿大学発ベンチャー企業を生み出す拠点として、インキュベーション施設「KINCUBA Basecamp(キンキュバ ベースキャンプ)」を開設。本施設の住所を用いて登記できることから、法人登記の障害を解消する狙いもある。また、学生からの要望を取り入れて、24時間安心して利用できる施設とした。起業マインドが旺盛な学生や教員が気軽に集まることで、新たな交流やアイデア創出を促し、起業にチャレンジするきっかけとなることを目指す。

④「近大附属『子どもの未来サポートプラン』」を策定。経済的な理由等で進学が困難な生徒に入学金・授業料・寮費等を免除

学校法人近畿大学は、令和5年度入試から、独自の就学支援制度「近大附属『子どもの未来サポートプラン』」を策定。学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由等で進学が難しい生徒を支援するため、中学校と高等学校の入学金・授業料・寮費ほか学校生活に必要な費用を原則3年間免除する。対象の生徒は、近畿大学附属新宮高等学校・中学校及び近畿大学附属豊岡高等学校・中学校において受け入れ、「学びたいものに学ばせたい」という創設者 世耕 弘一の理念に基づき、社会貢献を目指す。

III 財務の概要

1 ▶ 決算の概要

① 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書とは…(学校法人会計基準第6条)

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入と支出のてん末
上記2つを明らかにするものです。

何に使ったか
(資金の用途状況)
資金がどれだけ残ったか
(資金の残高状況)
を表します。

(今年度決算の特徴)

1. 学納金収入の増加

令和4年度に情報学部が開設されたことに加え、大学及び大学院の在籍者数の増加により、12億円増加しました。

2. 一過性要因による資金支出の減少

令和3年度に実施した施設設備引当特定資産への繰入(200億円)が起因し、減少しました。

(単位:百万円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	56,634	56,853	58,041	58,695	59,898
手数料収入	3,999	3,529	3,330	3,752	3,671
寄付金収入	780	777	848	841	803
補助金収入	9,801	9,582	13,238	14,914	15,311
資産売却収入	1,105	512	539	609	502
付随事業・収益事業収入	2,487	2,393	2,356	2,531	2,884
医療収入	57,429	60,163	60,997	66,029	66,282
受取利息・配当金収入	24	24	23	519	514
雑収入	2,321	2,356	2,394	2,307	2,469
借入金等収入	0	0	10,000	0	0
前受金収入	10,458	10,700	12,040	12,415	11,590
その他の収入	15,570	15,013	16,193	18,598	19,217
資金収入調整勘定	△ 23,436	△ 21,973	△ 24,429	△ 27,112	△ 28,772
前年度繰越支払資金	50,372	51,966	55,594	75,740	66,251
収入の部合計	187,544	191,895	211,164	229,838	220,620

《資金収入の主な増減》

1. 学納金収入のうち、授業料収入が12億円、入学金収入が2億円、それぞれ増加しました。

(単位:百万円)

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	57,750	57,543	58,265	58,999	59,851
教育研究経費支出	17,983	18,543	21,531	21,771	21,936
医療経費支出	33,566	35,294	35,775	39,549	41,121
管理経費支出	5,923	6,088	6,118	6,799	7,333
借入金等利息支出	8	5	18	18	14
借入金等返済支出	225	225	1,558	2,000	2,000
施設関係支出	7,388	10,519	5,549	8,133	2,909
設備関係支出	3,656	3,589	3,875	5,372	4,875
資産運用支出	5,500	1,000	500	20,000	122
その他の支出	17,305	17,084	17,271	19,059	23,152
資金支出調整勘定	△ 13,726	△ 13,589	△ 15,036	△ 18,113	△ 18,261
翌年度繰越支払資金	51,966	55,594	75,740	66,251	75,568
支出の部合計	187,544	191,895	211,164	229,838	220,620

《資金支出の主な増減》

1. 人件費支出のうち、看護師給与の改定により職員人件費が2億円、退職者増により退職金支出が3億円増加しました。
2. 医療経費のうち、薬品費支出が9億円、燃料費高騰により光熱水費支出が3億円増加しました。
3. 管理経費のうち、旧本館解体撤去に伴う固定資産除却費支出が4億円増加しました。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

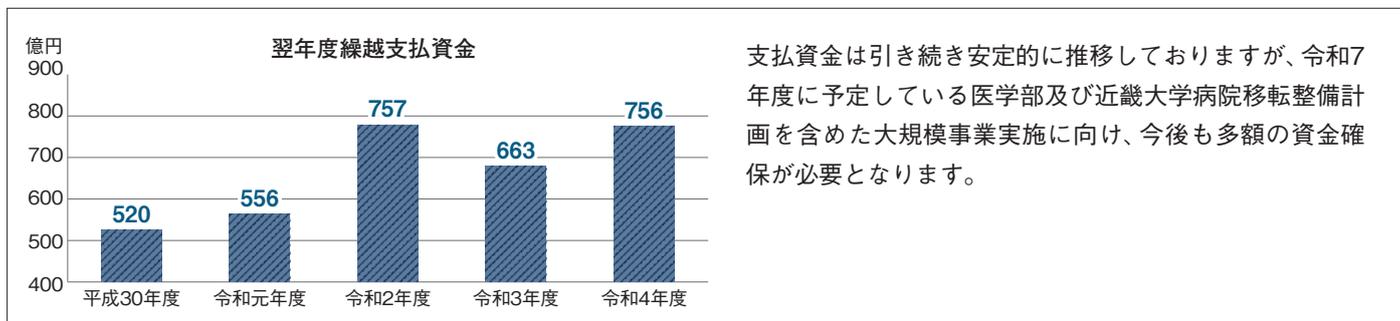
資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	132,756	135,349	140,393	148,381	150,962
教育活動資金支出計	115,185	117,450	121,671	127,066	130,229
差引	17,571	17,899	18,722	21,315	20,733
調整勘定等	△ 55	△ 510	295	476	△ 2,261
教育活動資金収支差額	17,516	17,389	19,017	21,791	18,472
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,752	295	839	787	339
施設整備等活動資金支出計	16,044	14,109	9,424	33,505	7,784
差引	△ 14,292	△ 13,814	△ 8,585	△ 32,718	△ 7,445
調整勘定等	△ 1,126	539	185	1,530	356
施設整備等活動資金収支差額	△ 15,418	△ 13,275	△ 8,400	△ 31,188	△ 7,089
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	2,098	4,114	10,617	△ 9,397	11,383
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,503	4,195	15,216	5,959	5,096
その他の活動資金支出計	3,956	4,591	5,733	6,047	7,075
差引	△ 453	△ 396	9,483	△ 88	△ 1,979
調整勘定等	△ 51	△ 90	46	△ 5	△ 87
その他の活動資金収支差額	△ 504	△ 486	9,529	△ 93	△ 2,066
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,594	3,628	20,146	△ 9,490	9,317
前年度繰越支払資金	50,372	51,966	55,594	75,740	66,251
翌年度繰越支払資金	51,966	55,594	75,740	66,251	75,568



ウ) 財務比率の経年比較

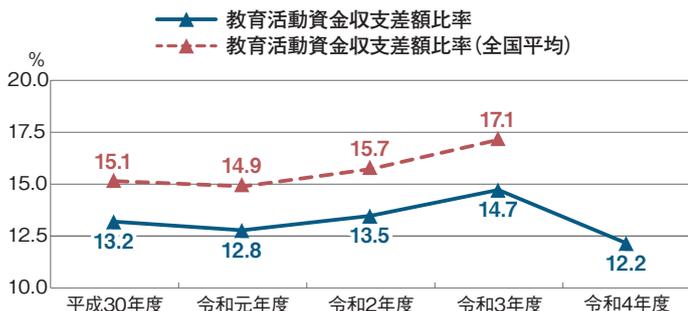
評価基準 △:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

評価の目安 ↑:全国平均よりよい ↓:全国平均より悪い ~:どちらともいえない

(単位:%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.1	△	↓	13.2	12.8	13.5	14.7	12.2

※全国平均(令和3年度決算値) [今日の私学財政] 規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上



▲ 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、プラスであることが望ましいとされております。

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率で、プラスであることが望ましいとされております。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書とは…(学校法人会計基準第15条)
 1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
 2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)
 上記2つを明らかにするものです。

永続的な学校法人の運営のためには、
 事業活動収支のバランスが
 重要な条件となります。

(今年度決算の特徴)

- 基本金組入前当年度収支差額の堅調な推移
 本法人の収入源の柱である、学納金収入、医療収入のほか、補助金収入において前年度比較でそれぞれ増加したことが起因しております。
- 基本金組入額の減少
 令和4年度は、医学部及び近畿大学病院移転整備計画に伴う土地取得11億円があったものの41億円減少しました。

こちらも3つの区分に分けております。

「教育活動」「教育活動外」「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、

それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	56,634	56,853	58,041	58,695	59,898
手数料	3,999	3,529	3,330	3,752	3,671
寄付金	817	792	875	839	802
経常費等補助金	9,162	9,328	12,472	14,295	15,031
付随事業収入	2,458	2,384	2,356	2,531	2,884
医療収入	57,429	60,163	60,997	66,029	66,282
雑収入	2,315	2,367	2,426	2,309	2,487
教育活動収入計	132,814	135,416	140,497	148,450	151,055
事業活動支出の部					
人件費	57,946	57,883	59,596	59,095	59,910
教育研究経費	24,031	24,453	27,578	27,825	28,190
医療経費	36,050	37,327	37,625	41,179	42,778
管理経費	6,791	6,950	7,483	7,943	8,423
徴収不能額等	12	8	6	7	2
教育活動支出計	124,830	126,621	132,288	136,049	139,303
教育活動収支差額	7,984	8,795	8,209	12,401	11,752
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	24	24	23	518	515
その他の教育活動外収入※	29	9	0	0	0
教育活動外収入計	53	33	23	518	515
事業活動支出の部					
借入金等利息	9	5	18	18	14
その他の教育活動外支出※	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	9	5	18	18	14
教育活動外収支差額	44	28	5	500	501
経常収支差額	8,028	8,823	8,214	12,901	12,253
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	54	0	0	0	0
その他の特別収入※	896	457	1,018	882	599
特別収入計	950	457	1,018	882	599
事業活動支出の部					
資産処分差額	4,867	603	699	1,462	1,718
その他の特別支出※	37	17	23	52	12
特別支出計	4,904	620	722	1,514	1,730
特別収支差額	△ 3,954	△ 163	296	△ 632	△ 1,131
基本金組入前当年度収支差額	4,074	8,660	8,510	12,269	11,122
基本金組入額合計	△ 12,148	△ 6,897	△ 4,962	△ 6,949	△ 2,822
当年度収支差額	△ 8,074	1,763	3,548	5,320	8,300
前年度繰越収支差額	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676
基本金取崩額	9,771	498	1,216	442	1,467
翌年度繰越収支差額	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909
参考					
事業活動収入計	133,817	135,906	141,538	149,850	152,169
事業活動支出計	129,743	127,246	133,028	137,581	141,047

※ その他の内容

教育活動外収支
 ・収益事業収入
 ・為替換算差益、差損

特別収支
 ・施設設備関係の寄付、補助金
 ・過年度修正額

「事業活動収入」

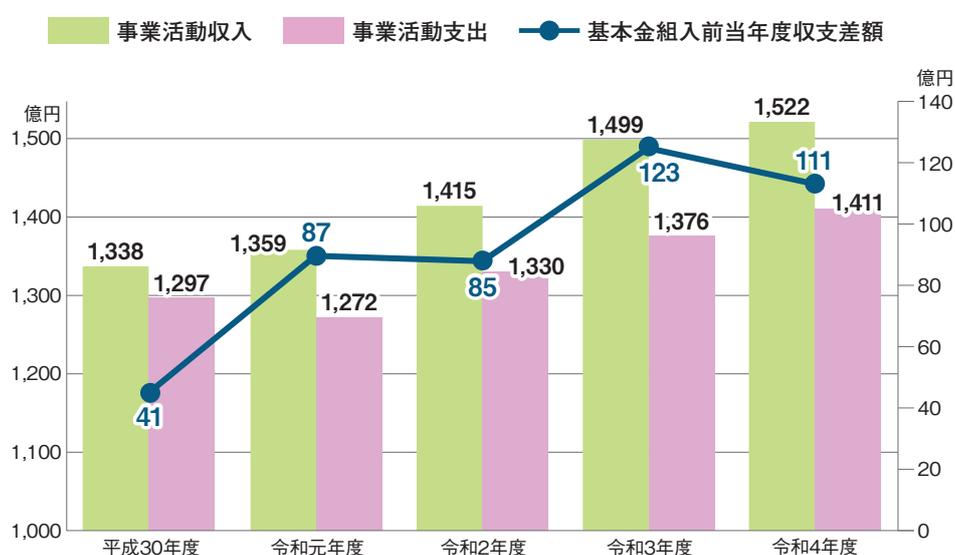
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。



平成30年度は学費改定による増収があった一方、医学部堺病院の経営移譲に伴う医療収入・医療経費支出の減少や、一過性要因である医学部堺病院での多額の資産処分等により、基本金組入前当年度収支差額は減少しました。

令和元年度は手術件数や延入院患者数の増加、及び高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により、医療収入が増加し、基本金組入前当年度収支差額は大きく増加しました。

令和2年度もコロナ関連補助金の獲得等により、基本金組入前当年度収支差額は堅調に推移しております。

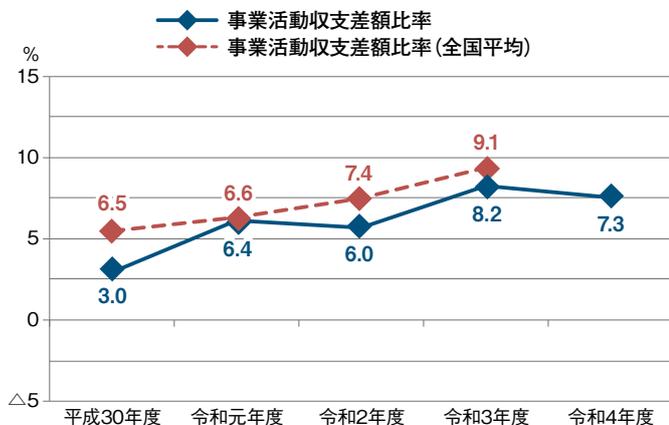
令和3年度は、医療収入や学納金収入の増加、補助金収入が堅調に推移したことで、基本金組入前当年度収支差額を大きく増加させることができました。

令和4年度は、情報学部新設等に伴う学納金収入の増加に加え医療収入や補助金収入が増加したことで、基本金組入前当年度収支差額は令和3年度に引き続き高い水準を維持しております。

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.1	△	↓	3.0	6.4	6.0	8.2	7.3



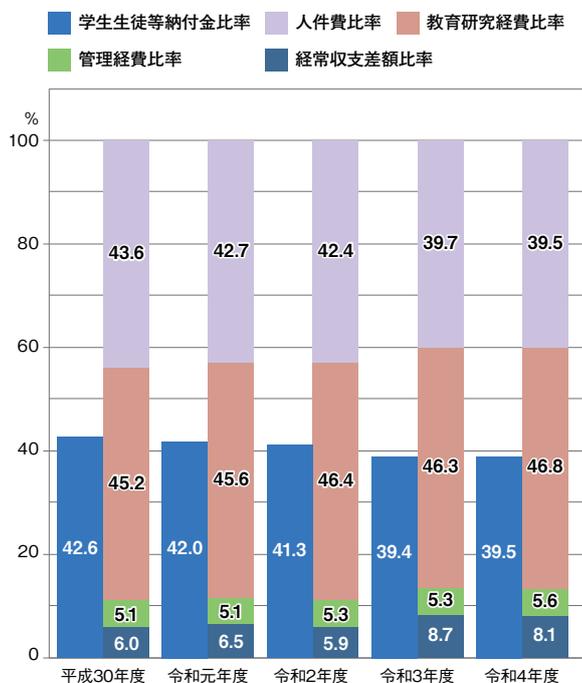
◆ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができ、10%以上が望ましいとされております。

平成30年度は、医学部堺病院の経営移譲における土地売却差額が発生するなど、比率が低水準となりました。一過性要因が無くなった後、令和元年度は医療収入の改善により比率が上昇し、コロナ禍の影響があった令和2年度以降においても、引き続き堅調に推移しております。

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.1	~	~	42.6	42.0	41.3	39.4	39.5
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.4	▼	↑	43.6	42.7	42.4	39.7	39.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.4	△	↑	45.2	45.6	46.4	46.3	46.8
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.2	▼	↑	5.1	5.1	5.3	5.3	5.6
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.8	△	↓	6.0	6.5	5.9	8.7	8.1



経常収入に対する割合

■ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は外部要因に影響を受けにくいと、この比率が安定的に推移することが望ましいとされております。本法人は医療収入を経常収入に含むことから、全国平均を下回っております。

■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることを望ましいとされております。

従来、教育研究経費に医療経費を含まず計算しておりましたが、当年度より含めて計算し、過年度分も遡及して表示しております。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

■ 経常収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

③ 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表とは…(学校法人会計基準第32条)
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

学校法人がその時点で、
どのような資産(または負債)が
どれだけあるかという財政状況を示します。

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	360,626	365,527	364,603	387,895	384,780
流動資産	64,588	68,854	91,199	82,743	93,348
資産の部合計	425,214	434,381	455,802	470,638	478,128
固定負債	24,508	24,578	32,519	30,582	28,591
流動負債	26,283	26,721	31,691	36,195	34,553
負債の部合計	50,791	51,299	64,210	66,777	63,144
基本金	457,885	464,284	468,030	474,537	475,893
繰越収支差額	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909
純資産の部合計	374,423	383,082	391,592	403,861	414,984
負債及び純資産の部合計	425,214	434,381	455,802	470,638	478,128

・コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、
令和2年度に100億円の借入を実施しております(令和4年度末残高 47億円)

純資産
=基本金+繰越収支差額(=資産-負債)

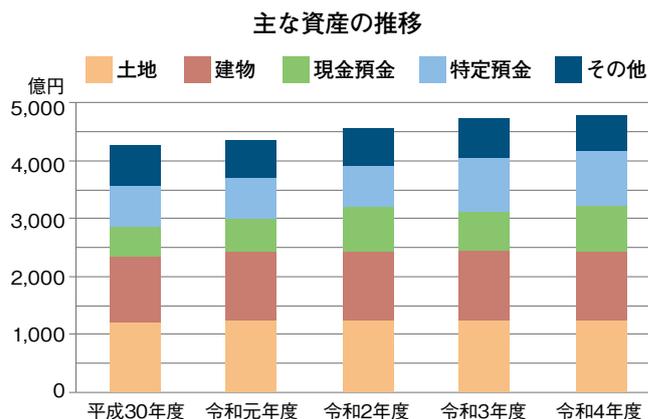
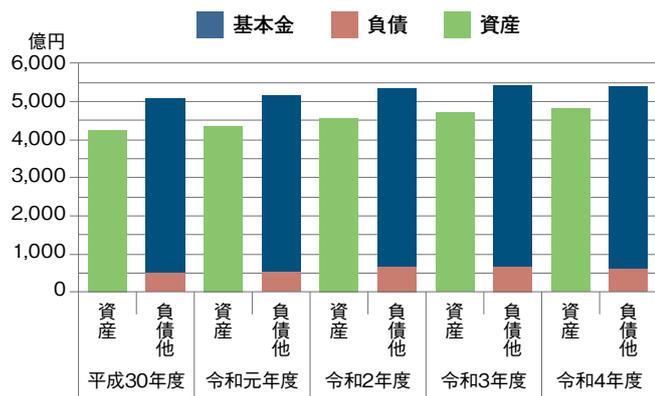
「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。

固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものです。

「純資産」

資産から負債を差し引いた金額です。



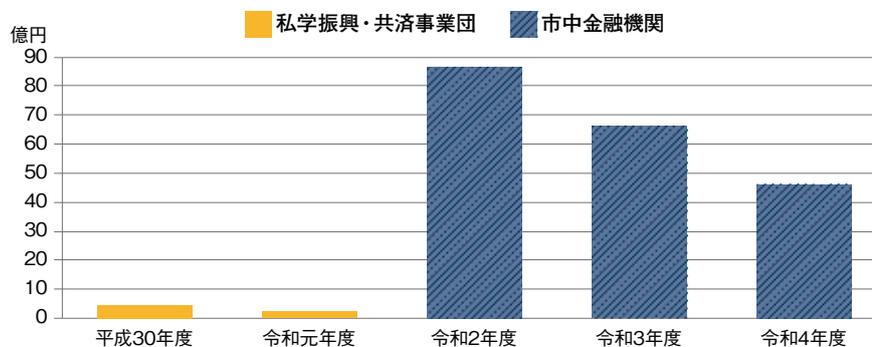
資産が4,781億円、負債が631億円、基本金が4,759億円、資産から負債を除いた純資産が4,150億円という結果になりました。現在進行中の病院情報システム更改などに伴いソフトウェア仮勘定が12億円増加したものの、東大阪キャンパスの旧本館解体撤去などに伴い建物が42億円減少したことで、固定資産は31億円減少しております。流動資産は、資金収支が堅調に推移したことで106億円増加し、資産は全体として75億円増加しております。

また、負債は借入金の返済により20億円減少、流動負債が16億円減少していることにより、全体として36億円減少しております。結果として、純資産が111億円増加しております。

イ) 借入金残高の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市中金融機関	0	0	8,667	6,667	4,667
私学振興・共済事業団	450	225	0	0	0
計	450	225	8,667	6,667	4,667



平成22年度に薬学部新棟建設のため借入金を18億円計上し、これを令和2年度に完済した一方で、コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、同年に市中金融機関より100億円の新規借入を実施しております。

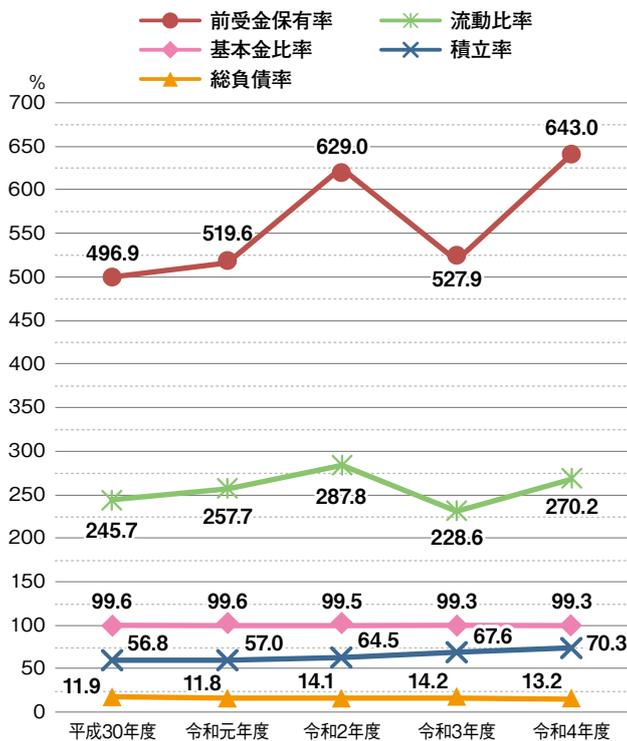
ウ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	336.0	△	↑	496.9	519.6	629.0	527.9	643.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.0	△	↑	245.7	257.7	287.8	228.6	270.2
自己資金は充実されているか	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5	△	↑	99.6	99.6	99.5	99.3	99.3
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	79.8	△	↓	56.8	57.0	64.5	67.6	70.3
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.2	▼	~	11.9	11.8	14.1	14.2	13.2

※各年度の一過性要因を含む。

基本金要組入額=基本金+基本金未組入額 運用資産=特定資産+有価証券+現金預金 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金



● 前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料等が、現金預金の形で当該年度に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

✳ 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされています。いずれの年度も、200%以上を保っています。

◆ 基本金比率

事業活動収入から、どれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされています。

✕ 積立率

長期的な資金需要が求められる典型例として施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあて、これを換金可能な金融資産で賄っているか判断する指標であり、高い方が望ましいとされています。

▲ 総負債率

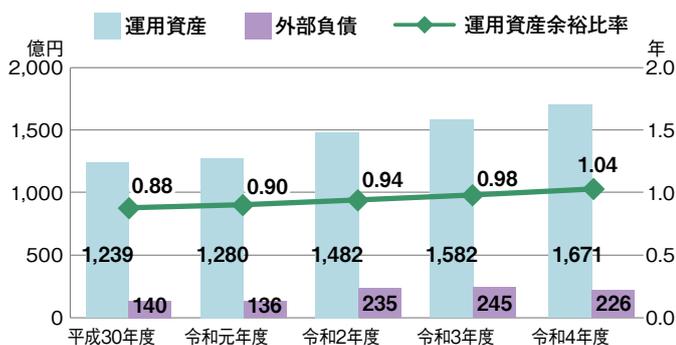
総資産に対する他人資金の比重を評価する、極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされています。

(単位:年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9	△	↓	0.88	0.90	0.94	0.98	1.04

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)となります。

大規模事業を進めるためには資金が必要となります。「運用資産」をいかに獲得していくかが将来の課題として挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

2 ▶ その他

① 有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
株式	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
投資信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
貸付信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
その他	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
合計	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	674		
	有価証券	539		
第3号基本金引当特定資産 合計		674		
有価証券 合計		539		

② 借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
市中金融機関	4,667	0.23、0.25	令和7年7月
合計	4,667		

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金額	摘要
寄付研究	482	奨学寄付金 他
創立100周年記念事業募金	307	本法人の創立100周年記念事業に対する個人からのご寄付
現物寄付	293	科学研究費助成事業購入機器、図書受入 他
その他の寄付金	14	遺贈、寄付講座開設 他
合計	1,096	

⑤ 補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	6,761	私立大学等経常費補助金 他
都道府県補助金	8,528	経常費補助金 他
市町村補助金	21	大学支援補助金 他
その他の補助金	1	若手・女性研究者奨励金 他
合計	15,311	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき、収益事業として水産業を行っており、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理しております。

ア) 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動資産	1,866	2,667	3,255	3,931	4,041
固定資産	3,104	2,147	1,669	1,341	1,385
資産合計	4,970	4,814	4,924	5,272	5,426
流動負債	354	164	110	258	153
固定負債	225	224	239	246	261
負債合計	579	388	349	504	414
元入金	20	20	20	20	20
利益剰余金	4,371	4,406	4,555	4,748	4,992
純資産合計	4,391	4,426	4,575	4,768	5,012
負債・純資産合計	4,970	4,814	4,924	5,272	5,426

イ) 損益計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	1,835	1,041	1,131	1,226	1,305
売上原価	1,566	1,029	970	1,077	1,030
売上総利益	269	12	161	149	275
販売費および一般管理費	155	121	120	126	140
営業利益	114	△109	41	23	135
営業外損益	133	153	108	170	110
経常利益	247	44	149	193	245
特別損益	△1	0	0	0	0
学校法人会計繰入支出	30	9	0	0	0
当期純利益	216	35	149	193	245

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

対象となる取引はありません。

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社近大アシスト	メディカルサポート、レストラン・コンビニエンスストア経営、施設管理、各種販売、旅行関連事業、印刷・出版事業、保険代理店事業、自動販売機管理 他	40百万円	100%	賃貸料 他 年間受入額: 94百万円 診療材料購入 他 年間支払額: 9,121百万円	・理事1名、教職員3名が取締役、教職員1名が監査役を兼務しております。 ・債務保証なし
株式会社アーマリン近大	養殖魚類の生産・販売及び関連機器・餌料・技術等の販売	400百万円	99.5%	稚魚成魚売上 他 年間受入額: 1,730百万円 餌購入 他 年間支払額: 141百万円	・教職員5名が取締役、教職員2名が監査役を兼務しております。 ・債務保証なし
株式会社ア・ファーマ近大	食品の製造、売買および輸出入業務、果実、野菜、その他農作物の加工、販売及びそれらに関連する研究開発・コンサルタント業務、出版物の刊行及び販売 他	57百万円	100%	特許実施料 他 年間受入額: 8百万円 商品購入 他 年間支払額: 0百万円	・理事1名、教職員6名が取締役、教職員2名が監査役を兼務しております。 ・債務保証なし
株式会社ア・アトムテクノ近大	各種サンプル試料の放射能、化学成分、細菌等の測定・分析業務、研修会・イベントの企画及び運営業務、出版物の刊行及び販売 他	12百万円	100%	賃貸料 他 年間受入額: 3百万円 業務委託料 他 年間支払額: 34百万円	・理事1名、教職員2名が取締役、教職員1名が監査役を兼務しております。 ・債務保証なし

⑧学校法人間財務取引

対象となる取引はありません。

3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年における本法人の基本金組入前当年度収支差額は、収入超過の維持が図られていることから純資産の増加にも結び付けられており、教育・研究・医療活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されている。

本法人において、収入の柱である学生生徒等納付金は、10年連続で全国1位となる圧倒的な募集力により、安定的に確保されている。

また、本法人の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っている点が挙げられる。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染者の度重なる集団発生(クラスター)による影響が大きかった中でも、コロナ重症患者受入れと通常診療の両立を目指した運用による病院機能の維持に努めたことから、医療収入は前年度比で増収に結び付けることができ、併せてコロナ関連補助金の獲得も収入維持の大きな要因となったことから、コロナ禍の拡大により懸念された状況下においても、病院部門の収支は引き続き堅調に推移している。

結果として、令和4年度の法人全体の基本金組入前当年度収支差額は111億円となり、前年度に引き続き100億円を超え、当年度収支差額(基本金組入後)においても83億円の計上となっている。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金の収入原資先細り、補助金の交付要件厳格化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、医療収入という収入源を有する点は、本法人の強みであるといえる。

しかしながら、今後も医学部及び近畿大学病院移転整備計画等、大規模事業が継続的に予定されている。これまで、支払資金は安定した推移を保っているが、教育・研究・医療活動のベースとなる環境の維持に向けては多額の資金確保が必要となるため、近畿大学病院移転整備による医療収入の増収等を図り、安定した財政基盤の堅持に努めていく。

また、今後、法人が重点的に取り組むべき課題を踏まえ、経営戦略委員会において、中期計画及び当年度事業計画が確実に実行されているかを把握し、必要に応じて改善に向けた指導を行うことで、ステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けるために、安定した経営基盤を維持しながら、教育、研究及び医療の質の向上に努めていく。

IV データ集

1 ▶ 学校法人の沿革

1925 (大正 14 年)	大阪専門学校設立
1943 (昭和 18 年)	大阪理工科大学設立
1948 (昭和 23 年)	臨海研究所 (現・水産研究所) 開設
1949 (昭和 24 年)	新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立 理工学部、商学部 (のちに商経学部、さらに平成 15 年度から経済学部、経営学部へ改組) 設置
1950 (昭和 25 年)	法学部、短期大学部設置
1951 (昭和 26 年)	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
1952 (昭和 27 年)	大学院商学研究科、化学研究科修士課程設置 湯浅農場開設
1954 (昭和 29 年)	薬学部設置
1957 (昭和 32 年)	通信教育部 (短期大学部) 設置、生石農場開設
1958 (昭和 33 年)	農学部設置
1959 (昭和 34 年)	工学部設置
1960 (昭和 35 年)	通信教育部 (法学部) 設置、原子力研究所開設
1966 (昭和 41 年)	第二工学部 (現・産業理工学部) 設置
1970 (昭和 45 年)	大学院工学研究科、法学研究科修士課程、商学研究科博士課程設置 学生クラブセンター竣工
1971 (昭和 46 年)	記念会館竣工 分子工学研究所開設
1972 (昭和 47 年)	大学院工学研究科、法学研究科、化学研究科博士課程設置
1974 (昭和 49 年)	医学部設置 ライフサイエンス研究所開設
1975 (昭和 50 年)	医学部附属病院開院 (現・近畿大学病院)、東洋医学研究所開設
1980 (昭和 55 年)	大学院医学研究科博士課程、薬学研究科修士課程設置
1984 (昭和 59 年)	理工学総合研究所開設
1985 (昭和 60 年)	大学院農学研究科修士課程、薬学研究科博士課程設置
1986 (昭和 61 年)	産業・法律情報研究所開設、人権問題研究所開設
1987 (昭和 62 年)	民俗学研究所開設 11 月ホール竣工
1989 (平成元年)	文芸学部、大学院経済学研究科修士課程、農学研究科博士課程設置
1990 (平成 2 年)	薬学総合研究所開設
1991 (平成 3 年)	大学院経済学研究科博士課程設置

1992 (平成 4 年)	大学院産業技術研究科修士課程設置
1993 (平成 5 年)	生物理工学部設置 先端技術総合研究所開設
1994 (平成 6 年)	大学院文芸学研究科、システム工学研究科修士課程、産業技術研究科博士課程設置
1995 (平成 7 年)	工業技術研究所開設
1996 (平成 8 年)	大学院システム工学研究科博士課程設置
1997 (平成 9 年)	大学院生物理工学研究科修士課程設置
1998 (平成 10 年)	資源再生研究所 (現・バイオコクス研究所)、腫瘍免疫等研究所開設
1999 (平成 11 年)	大学院化学研究科と工学研究科を改組し総合理工学研究科設置 大学院生物理工学研究科博士課程設置 医学部堺病院開院 医学部奈良病院 (現・近畿大学奈良病院) 開院
2000 (平成 12 年)	リエゾンセンター (KLC) 開設 情報処理教育棟 (KUDOS) 竣工
2001 (平成 13 年)	分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター開設
2002 (平成 14 年)	国際人文科学研究所開設
2003 (平成 15 年)	経済学部設置、経営学部設置
2004 (平成 16 年)	法科大学院開設 日本文化研究所開設
2006 (平成 18 年)	英語村 E ³ [e-cube] 開村
2007 (平成 19 年)	分子工学研究所 JSR 機能材料リサーチセンター開設 世界経済研究所開設
2008 (平成 20 年)	幼児教育研究所開設
2010 (平成 22 年)	総合社会学部設置 次世代基盤技術研究所、経営イノベーション研究所開設
2011 (平成 23 年)	建築学部設置
2013 (平成 25 年)	大学院産業技術研究科を改組し、産業理工学研究科修士課程設置
2014 (平成 26 年)	大学院文芸学研究科を改組し、総合文化研究科修士課程設置 心理臨床・教育相談センター開設
2015 (平成 27 年)	大学院産業理工学研究科博士課程設置
2016 (平成 28 年)	国際学部設置 大学の英語名称を「KINDAI UNIVERSITY」に変更
2017 (平成 29 年)	ACADEMIC THEATER (アカデミックシアター) 竣工
2018 (平成 30 年)	アグリ技術革新研究所開設
2020 (令和 2 年)	情報学研究所開設
2022 (令和 4 年)	情報学部設置 デザイン・クリエイティブ研究所開設

2 ▶ 定員数 (令和4年5月1日現在)

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法学専攻	10	10	20	5	5	5		15	35
商学研究科	商学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
経済学研究科	経済学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
総合理工学研究科	理学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	物質系工学専攻	40	40	80	2	2	2		6	86
	メカニクス系工学専攻	25	25	50	2	2	2		6	56
	エレクトロニクス系工学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	環境系工学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	建築デザイン専攻	10	10	20					0	20
	東大阪モノづくり専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	計	160	160	320	12	12	12		36	356
薬学研究科	薬科学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	薬学専攻				3	3	3	3	12	12
	計	15	15	30	5	5	5	3	18	48
総合文化研究科	日本文学専攻	4	4	8						8
	英語英米文学専攻	3	3	6						6
	文化・社会学専攻	8	8	16						16
	心理学専攻	6	6	12						12
	計	21	21	42						42
東大阪キャンパス 計		246	246	492	32	32	32	3	99	591
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	水産学専攻	10	10	20	4	4	4		12	32
	応用生命化学専攻	14	14	28	5	5	5		15	43
	環境管理学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	バイオサイエンス専攻	12	12	24	4	4	4		12	36
	計	56	56	112	17	17	17		51	163
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	16	16	32	3	3	3		9	41
	生体システム工学専攻	18	18	36	2	2	2		6	42
	計	34	34	68	5	5	5		15	83
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	45	45	90	5	5	5		15	105
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	30	30	60	3	3	3		9	69
医学研究科(大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				45	45	45	45	180	180
合計		411	411	822	107	107	107	48	369	1,191

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
経済学部	経済学科	420	420	420	420			1,680
	総合経済政策学科	170	170	170	170			680
	国際経済学科	170	170	170	170			680
	計	760	760	760	760			3,040
経営学部	経営学科	425	425	425	425			1,700
	商学科	405	405	405	405			1,620
	会計学科	175	175	175	175			700
	キャリア・マネジメント学科	175	175	175	175			700
	＜夜間＞ 経営学科	160	160	160	160			640
	計	1,340	1,340	1,340	1,340			5,360
理工学部	理学科	225	225	225	225			900
	生命科学科	95	95	95	95			380
	応用化学科	130	130	130	130			520
	機械工学科	200	200	200	200			800
	電気電子通信工学科	170	190	190	190			740
	社会環境工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	0	190	190	190			570
	エネルギー物質学科	120	0	0	0			120
	計	1,040	1,130	1,130	1,130			4,430
建築学部	建築学科	280	280	280	280			1,120
	計	280	280	280	280			1,120
薬学部	医療薬学科	150	150	150	150	150	150	900
	創薬科学科	40	40	40	40			160
	計	190	190	190	190	150	150	1,060
文芸学部	文学科	180	180	180	180			720
	芸術学科	115	115	115	115			460
	文化・歴史学科	140	140	140	140			560
	文化デザイン学科	80	80	80	80			320
	計	515	515	515	515			2,060
総合社会学部	総合社会学科	510	510	510	510			2,040
	計	510	510	510	510			2,040
国際学部	国際学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
情報学部	情報学科	330	0	0	0			330
	計	330	0	0	0			330
東大阪キャンパス 計		5,965	5,725	5,725	5,725	150	150	23,440
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	120	120	120	120			480
	水産学科	120	120	120	120			480
	応用生命化学科	120	120	120	120			480
	食品栄養学科	80	80	80	80			320
	環境管理学科	120	120	120	120			480
	生物機能科学科	120	120	120	120			480
	計	680	680	680	680			2,720

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学部 (大阪狭山キャンパス)	医学科	112	112	107	115	115	115	676
	計	112	112	107	115	115	115	676
生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	90	90	90	90			360
	食品安全工学科	90	90	90	90			360
	遺伝子工学科	90	90	90	90			360
	生命情報工学科	80	80	80	80			320
	人間環境デザイン工学科	80	80	80	80			320
	医用工学科	55	55	55	55			220
	計	485	485	485	485			1,940
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	85	85	85	85			340
	機械工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	90	90	90	90			360
	建築学科	100	100	100	100			400
	電子情報工学科	90	90	90	90			360
	ロボティクス学科	80	80	80	80			320
	計	545	545	545	545			2,180
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	75	75	75	75			300
	電気電子工学科	65	65	65	65			260
	建築・デザイン学科	90	90	90	90			360
	情報学科	70	70	70	70			280
	経営ビジネス学科	120	120	120	120			480
	計	420	420	420	420			1,680
計	8,207	7,967	7,962	7,970	265	265	32,636	
通信教育部		1年	2年	3年	4年			計
法学部	法律学科	2,000	2,000	2,000	2,000			8,000
合計		10,207	9,967	9,962	9,970	265	265	40,636

②短期大学部

(人)

学科	1年	2年	計
商経科	80	80	160
通信教育部	1年	2年	計
商経科	2,000	2,000	4,000
合計	2,080	2,080	4,160

③九州短期大学

(人)

学科	1年	2年	計
生活福祉情報科	50	50	100
保育科	70	70	140
計	120	120	240
通信教育部	1年	2年	計
生活福祉情報科	300	300	600
保育科	600	600	1,200
計	900	900	1,800
保育科専攻科	600		600
合計	1,620	1,020	2,640

④工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	160	160	160	160	160	800
	専攻科 生産システム専攻	18	18				36
合計		178	178	160	160	160	836

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	960	960	960	2,880
附属新宮高等学校	普通科	160	160	160	480
附属豊岡高等学校	普通科	240	240	240	720
附属福岡高等学校	普通科	300	300	300	900
	看護科	40	40	40	120
	計	340	340	340	1,020
	看護専攻科	40	40		80
附属広島高等学校福山校	普通科	240	240	240	720
附属和歌山高等学校	普通科	350	350	350	1,050
附属広島高等学校東広島校	普通科	220	220	220	660
合計		2,550	2,550	2,510	7,610

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	280	280	280	840
附属和歌山中学校	175	175	175	525
附属新宮中学校	70	70	70	210
附属広島中学校福山校	160	160	160	480
附属豊岡中学校	80	80	80	240
附属広島中学校東広島校	140	140	140	420
合計	905	905	905	2,715

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	120	120	120	120	120	120	720

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	60	60	60	180
九州短期大学附属幼稚園	90	65	65	220
合計	150	125	125	400

⑨専修学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	80	80	80	240

3 ▶ 在籍者数 (令和4年5月1日現在)

※学校基本調査に基づき作成。

① 近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	9	8	17	1	0	3		4	21
商学研究科	商学専攻	7	11	18	1	0	2		3	21
経済学研究科	経済学専攻	1	4	5	0	0	0		0	5
総合理工学研究科	理学専攻	56	42	98	2	2	2		6	104
	物質系工学専攻	45	43	88	0	1	1		2	90
	メカニクス系工学専攻	44	63	107	0	0	2		2	109
	エレクトロニクス系工学専攻	92	59	151	4	1	2		7	158
	環境系工学専攻	25	28	53	0	3	4		7	60
	建築デザイン専攻	18	18	36					0	36
	東大阪モノづくり専攻	4	4	8	1	1	0		2	10
	計	284	257	541	7	8	11		26	567
薬学研究科	薬科学専攻	10	15	25	3	2	8		13	38
	薬学専攻				2	5	6	6	19	19
	計	10	15	25	5	7	14	6	32	57
総合文化研究科	日本文学専攻	0	3	3						3
	英語英米文学専攻	0	0	0						0
	文化・社会学専攻	10	15	25						25
	心理学専攻	6	7	13						13
	計	16	25	41						41
東大阪キャンパス 計		327	320	647	14	15	30	6	65	712
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	18	23	41	0	0	0		0	41
	水産学専攻	16	15	31	1	0	2		3	34
	応用生命化学専攻	27	22	49	0	0	1		1	50
	環境管理学専攻	20	12	32	2	1	1		4	36
	バイオサイエンス専攻	18	21	39	1	0	1		2	41
	計	99	93	192	4	1	5		10	202
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	25	23	48	2	3	1		6	54
	生体システム工学専攻	20	23	43	3	0	2		5	48
	計	45	46	91	5	3	3		11	102
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	59	67	126	1	0	2		3	129
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	20	17	37	1	3	3		7	44
医学研究科(大阪狭山キャンパス)	医学系専攻			0	20	17	22	40	99	99
合計		550	543	1,093	45	39	65	46	195	1,288

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	571	532	537	430			2,070
	計	571	532	537	430			2,070
経済学部	経済学科	457	467	462	398			1,784
	総合経済政策学科	193	173	173	161			700
	国際経済学科	178	184	171	163			696
	計	828	824	806	722			3,180
経営学部	経営学科	532	461	458	466			1,917
	商学科	497	434	423	469			1,823
	会計学科	201	209	172	173			755
	キャリア・マネジメント学科	199	186	183	175			743
	<夜間> 経営学科	153	162	173	175			663
	計	1,582	1,452	1,409	1,458			5,901
理工学部	理学科	257	252	223	206			938
	生命科学科	118	96	92	93			399
	応用化学科	147	148	126	119			540
	機械工学科	234	218	199	182			833
	電気電子通信工学科	213						213
	(電気電子工学科)	20	213	195	181			609
	社会環境工学科	112	116	105	90			423
	(情報学科)	14	208	186	188			596
	エネルギー物質学科	113						113
	計	1,228	1,251	1,126	1,059			4,664
建築学部	建築学科	327	306	295	270			1,198
	計	327	306	295	270			1,198
薬学部	医療薬学科	170	172	158	133	147	158	938
	創薬科学科	47	54	41	30			172
	計	217	226	199	163	147	158	1,110
文芸学部	文学科	199	201	191	176			767
	芸術学科	139	113	118	106			476
	文化・歴史学科	150	152	150	147			599
	文化デザイン学科	95	81	84	80			340
	計	583	547	543	509			2,182
総合社会学部	総合社会学科	542	566	528	449			2,085
	計	542	566	528	449			2,085
国際学部	国際学科	523	546	524	505			2,098
	計	523	546	524	505			2,098
情報学部	情報学科	360						360
	計	360	0	0	0			360
東大阪キャンパス 計		6,761	6,250	5,967	5,565	147	158	24,848
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	128	121	125	109			483
	水産学科	161	132	126	106			525
	応用生命化学科	116	134	116	114			480
	食品栄養学科	87	86	78	75			326
	環境管理学科	131	136	117	126			510
	生物機能科学科	118	128	111	96			453
	(バイオサイエンス学科)	0	0	3	0			3
	計	741	737	676	626			2,780

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学部 (大阪狭山キャンパス)	医学科	118	128	109	119	110	120	704
	計	118	128	109	119	110	120	704
生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	106	88	96	84			374
	食品安全工学科	101	85	72	85			343
	遺伝子工学科	103	87	78	82			350
	生命情報工学科	88	73	84	78			323
	(システム生命科学科)	0	0	1	1			2
	人間環境デザイン工学科	94	73	72	80			319
	医用工学科	58	51	54	53			216
	計	550	457	457	463			1,927
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	74	66	70	79			289
	機械工学科	105	108	99	79			391
	情報学科	99	123	95	80			397
	建築学科	97	112	99	92			400
	電子情報工学科	112	110	80	79			381
	ロボティクス学科	92	80	62	85			319
	計	579	599	505	494			2,177
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	76	67	71	73			287
	電気電子工学科	68	60	53	71			252
	建築・デザイン学科	94	100	95	72			361
	情報学科	90	88	88	74			340
	経営ビジネス学科	107	129	122	122			480
	計	435	444	429	412			1,720
計	9,184	8,615	8,143	7,679	257	278	34,156	
通信教育部		1年	2年	3年	4年			計
法学部	法律学科	248	217	313	665			1,443
合計		9,432	8,832	8,456	8,344	257	278	35,599

②短期大学部

(人)

学科	1年	2年	計
商経科	100	90	190
通信教育部	1年	2年	計
商経科	579	1,201	1,780
合計	679	1,291	1,970

③九州短期大学

(人)

学科	1年	2年	計
生活福祉情報科	44	33	77
保育科	48	49	97
計	92	82	174
通信教育部	1年	2年	計
生活福祉情報科	67	71	138
保育科	754	1,067	1,821
計	821	1,138	1,959
保育科専攻科	754		754
合計	1,667	1,220	2,887

④工業高等専門学校

(人)

学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
総合システム工学科	160	162	158	171	172	823
専攻科 生産システム専攻	15	19				34
合計	175	181	158	171	172	857

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	1,037	873	1,011	2,921
附属新宮高等学校	普通科	107	117	123	347
附属豊岡高等学校	普通科	193	158	155	506
附属福岡高等学校	普通科	295	288	274	857
	看護科	42	33	39	114
	計	337	321	313	971
	看護専攻科	38	38		76
附属広島高等学校福山校	普通科	241	249	208	698
附属和歌山高等学校	普通科	353	369	343	1,065
附属広島高等学校東広島校	普通科	242	230	224	696
合計		2,548	2,355	2,377	7,280

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	303	286	290	879
附属和歌山中学校	179	192	185	556
附属新宮中学校	48	46	39	133
附属広島中学校福山校	157	133	139	429
附属豊岡中学校	85	75	68	228
附属広島中学校東広島校	156	141	128	425
合計	928	873	849	2,650

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	115	100	100	128	108	108	659

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	41	53	45	139
九州短期大学附属幼稚園	53	58	67	178
合計	94	111	112	317

⑨専修学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	83	78	78	239

4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)

① 入学者数推移(平成30年度～令和4年度)

※学校基本調査に基づき作成。入学者数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	10	8	80.0	10	4	40.0	10	4	40.0	10	7	70.0	10	9	90.0
商学研究科	20	10	50.0	20	9	45.0	20	10	50.0	20	11	55.0	20	7	35.0
経済学研究科	20	2	10.0	20	2	10.0	20	4	20.0	20	4	20.0	20	1	5.0
総合理工学研究科	160	166	103.8	160	229	143.1	160	218	136.3	160	256	160.0	160	280	175.0
薬学研究科	15	21	140.0	15	22	146.7	15	13	86.7	15	15	100.0	15	10	66.7
総合文化研究科	21	21	100.0	21	16	76.2	21	23	109.5	21	16	76.2	21	16	76.2
農学研究科	56	72	128.6	56	69	123.2	56	84	150.0	56	96	171.4	56	98	175.0
生物理工学研究科	34	39	114.7	34	38	111.8	34	37	108.8	34	46	135.3	34	44	129.4
システム工学研究科	45	32	71.1	45	27	60.0	45	41	91.1	45	66	146.7	45	59	131.1
産業理工学研究科	30	18	60.0	30	21	70.0	30	14	46.7	30	17	56.7	30	20	66.7
合計	411	389	94.6	411	437	106.3	411	448	109.0	411	534	129.9	411	544	132.4

【博士後期(博士)課程】

研究科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	5	0	0.0	5	1	20.0	5	2	40.0	5	0	0.0	5	1	20.0
商学研究科	5	0	0.0	5	1	20.0	5	1	20.0	5	0	0.0	5	1	20.0
経済学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0
総合理工学研究科	12	4	33.3	12	11	91.7	12	9	75.0	12	6	50.0	12	7	58.3
薬学研究科	5	7	140.0	5	10	200.0	5	11	220.0	5	6	120.0	5	5	100.0
農学研究科	17	3	17.6	17	4	23.5	17	2	11.8	17	1	5.9	17	4	23.5
医学研究科	45	26	57.8	45	29	64.4	45	22	48.9	45	17	37.8	45	20	44.4
生物理工学研究科	5	2	40.0	5	3	60.0	5	2	40.0	5	4	80.0	5	5	100.0
システム工学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	2	40.0	5	1	20.0	5	1	20.0
産業理工学研究科	3	0	0.0	3	0	0.0	3	2	66.7	3	3	100.0	3	1	33.3
合計	107	42	39.3	107	59	55.1	107	53	49.5	107	38	35.5	107	45	42.1

イ) 近畿大学

学部	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学部	500	529	105.8	500	418	83.6	500	527	105.4	500	534	106.8	500	556	111.2
経済学部	760	835	109.9	760	668	87.9	760	795	104.6	760	802	105.5	760	810	106.6
経営学部	1,340	1,331	99.3	1,340	1,321	98.6	1,340	1,334	99.6	1,340	1,414	105.5	1,340	1,554	116.0
理工学部	1,130	1,068	94.5	1,130	1,132	100.2	1,130	1,112	98.4	1,130	1,223	108.2	1,040	1,158	111.3
建築学部	280	293	104.6	280	283	101.1	280	297	106.1	280	298	106.4	280	308	110.0
薬学部	190	187	98.4	190	191	100.5	190	196	103.2	190	217	114.2	190	203	106.8
文芸学部	515	495	96.1	515	479	93.0	515	540	104.9	515	547	106.2	515	555	107.8
総合社会学部	510	609	119.4	510	416	81.6	510	524	102.7	510	555	108.8	510	521	102.2
国際学部	500	496	99.2	500	492	98.4	500	529	105.8	500	532	106.4	500	518	103.6
情報学部													330	360	109.1
農学部	680	660	97.1	680	638	93.8	680	688	101.2	680	728	107.1	680	722	106.2
医学部	115	115	100.0	115	113	98.3	107	106	99.1	112	112	100.0	112	112	100.0
生物理工学部	485	453	93.4	485	471	97.1	485	474	97.7	485	476	98.1	485	510	105.2
工学部	545	528	96.9	545	520	95.4	545	508	93.2	545	596	109.4	545	553	101.5
産業理工学部	420	399	95.0	420	435	103.6	420	432	102.9	420	439	104.5	420	435	103.6
計	7,970	7,998	100.4	7,970	7,577	95.1	7,962	8,062	101.3	7,967	8,473	106.4	8,207	8,875	108.1
通信教育法学部	2,000	143	7.2	2,000	173	8.7	2,000	74	3.7	2,000	171	8.6	2,000	199	10.0

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
商経科	80	82	102.5	80	78	97.5	80	84	105.0	80	92	115.0	80	95	118.8
通信教育部商経科	2,000	468	23.4	2,000	463	23.2	2,000	281	14.1	2,000	422	21.1	2,000	427	21.4

②収容定員充足率(平成30年度～令和4年度)

※学校基本調査に基づき作成。学生数は5月1日現在。

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	20	20	100.0	20	13	65.0	20	10	50.0	20	14	70.0	20	17	85.0
商学研究科	40	17	42.5	40	21	52.5	40	16	40.0	40	19	47.5	40	18	45.0
経済学研究科	40	8	20.0	40	4	10.0	40	6	15.0	40	8	20.0	40	5	12.5
総合理工学研究科	320	366	114.4	320	395	123.4	320	447	139.7	320	478	149.4	320	541	169.1
薬学研究科	30	38	126.7	30	44	146.7	30	37	123.3	30	29	96.7	30	25	83.3
総合文化研究科	42	47	111.9	42	41	97.6	42	42	100.0	42	44	104.8	42	41	97.6
農学研究科	112	137	122.3	112	141	125.9	112	153	136.6	112	176	157.1	112	192	171.4
生物理工学研究科	68	79	116.2	68	78	114.7	68	74	108.8	68	85	125.0	68	91	133.8
システム工学研究科	90	73	81.1	90	61	67.8	90	69	76.7	90	107	118.9	90	126	140.0
産業理工学研究科	60	35	58.3	60	39	65.0	60	35	58.3	60	31	51.7	60	37	61.7
合計	822	820	99.8	822	837	101.8	822	889	108.2	822	991	120.6	822	1,093	133.0

【博士後期課程】

研究科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	15	4	26.7	15	4	26.7	15	6	40.0	15	4	26.7	15	4	26.7
商学研究科	15	5	33.3	15	3	20.0	15	4	26.7	15	2	13.3	15	3	20.0
経済学研究科	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
総合理工学研究科	36	18	50.0	36	22	61.1	36	24	66.7	36	28	77.8	36	26	72.2
薬学研究科	6	3	50.0	6	8	133.3	6	12	200.0	6	13	216.7	6	13	216.7
農学研究科	51	18	35.3	51	14	27.5	51	12	23.5	51	10	19.6	51	10	19.6
生物理工学研究科	15	10	66.7	15	9	60.0	15	7	46.7	15	9	60.0	15	11	73.3
システム工学研究科	15	3	20.0	15	1	6.7	15	3	20.0	15	3	20.0	15	3	20.0
産業理工学研究科	9	2	22.2	9	2	22.2	9	3	33.3	9	6	66.7	9	7	77.8
合計	177	63	35.6	177	63	35.6	177	71	40.1	177	75	42.4	177	77	43.5

【博士課程】

研究科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
薬学研究科	12	16	133.3	12	18	150.0	12	20	166.7	12	21	175.0	12	19	158.3
医学研究科	180	105	58.3	180	105	58.3	180	110	61.1	180	108	60.0	180	99	55.0
合計	192	121	63.0	192	123	64.1	192	130	67.7	192	129	67.2	192	118	61.5

イ) 近畿大学

学部	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学部	2,180	2,536	116.3	2,000	2,197	109.9	2,000	2,073	103.7	2,000	2,039	102.0	2,000	2,070	103.5
経済学部	2,820	3,206	113.7	2,930	3,135	107.0	3,040	3,174	104.4	3,040	3,166	104.1	3,040	3,180	104.6
経営学部	5,000	5,664	113.3	5,180	5,602	108.1	5,360	5,614	104.7	5,360	5,671	105.8	5,360	5,901	110.1
理工学部	4,180	4,639	111.0	4,350	4,618	106.2	4,520	4,603	101.8	4,520	4,631	102.5	4,430	4,664	105.3
建築学部	1,040	1,158	111.3	1,080	1,174	108.7	1,120	1,203	107.4	1,120	1,191	106.3	1,120	1,198	107.0
薬学部	1,040	1,114	107.1	1,050	1,101	104.9	1,060	1,093	103.1	1,060	1,104	104.2	1,060	1,110	104.7
文芸学部	1,940	2,144	110.5	2,000	2,091	104.6	2,060	2,077	100.8	2,060	2,121	103.0	2,060	2,182	105.9
総合社会学部	1,920	2,248	117.1	1,980	2,129	107.5	2,040	2,127	104.3	2,040	2,156	105.7	2,040	2,085	102.2
国際学部	1,500	1,577	105.1	2,000	2,046	102.3	2,000	2,107	105.4	2,000	2,078	103.9	2,000	2,098	104.9
情報学部													330	360	109.1
農学部	2,620	2,868	109.5	2,670	2,767	103.6	2,720	2,690	98.9	2,720	2,735	100.6	2,720	2,780	102.2
医学部	680	738	108.5	685	742	108.3	682	735	107.8	679	717	105.6	676	704	104.1
生物理工学部	1,770	1,909	107.9	1,855	1,921	103.6	1,940	1,895	97.7	1,940	1,880	96.9	1,940	1,927	99.3
工学部	2,010	2,176	108.3	2,095	2,164	103.3	2,180	2,152	98.7	2,180	2,183	100.1	2,180	2,177	99.9
産業理工学部	1,560	1,637	104.9	1,620	1,683	103.9	1,680	1,691	100.7	1,680	1,678	99.9	1,680	1,720	102.4
計	30,260	33,614	111.1	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7
通信教育法学部	8,000	1,265	15.8	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
商経科	160	197	123.1	160	165	103.1	160	166	103.8	160	182	113.8	160	190	118.8
通信教育部商経科	4,000	1,703	42.6	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5

③卒業・修了者数(令和4年度)

令和5年3月31日現在

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	8
商学研究科	商学専攻	7
経済学研究科	経済学専攻	3
総合理工学研究科	理学専攻	40
	物質系工学専攻	41
	メカニクス系工学専攻	56
	エレクトロニクス系工学専攻	57
	環境系工学専攻	26
	建築デザイン専攻	16
	東大阪モノづくり専攻	4
	計	240
薬学研究科	薬科学専攻	15
総合文化研究科	日本文学専攻	2
	英語英米文学専攻	0
	文化・社会学専攻	10
	心理学専攻	6
	計	18
農学研究科	農業生産科学専攻	21
	水産学専攻	15
	応用生命化学専攻	22
	環境管理学専攻	11
	バイオサイエンス専攻	21
	計	90
生物理工学研究科	生物工学専攻	18
	生体システム工学専攻	22
	計	40
システム工学研究科	システム工学専攻	62
産業理工学研究科	産業理工学専攻	16
	合計	499

【博士後期(博士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	0
商学研究科	商学専攻	0
経済学研究科	経済学専攻	0
総合理工学研究科	理学専攻	1
	物質系工学専攻	1
	メカニクス系工学専攻	2
	エレクトロニクス系工学専攻	0
	環境系工学専攻	0
	建築デザイン専攻	0
	東大阪モノづくり専攻	0
	計	4
薬学研究科	薬科学専攻	6
	薬学専攻	5
	計	11
農学研究科	農業生産科学専攻	0
	水産学専攻	1
	応用生命化学専攻	0
	環境管理学専攻	0
	バイオサイエンス専攻	1
	計	2
医学研究科	医学系専攻	25
生物理工学研究科	生物工学専攻	1
	生体システム工学専攻	0
	計	1
システム工学研究科	システム工学専攻	2
産業理工学研究科	産業理工学専攻	1
	合計	46

イ) 近畿大学

学部	学科	人数 (人)	標準修業年限卒業率 (%) ※
法学部	法律学科	406	87.3
経済学部	経済学科	374	88.3
	総合経済政策学科	151	
	国際経済学科	147	
	計	672	
経営学部	経営学科	598	87.4
	商学科	427	
	会計学科	160	
	キャリア・マネジメント学科	160	
	計	1,345	
理工学部	理学科	199	83.5
	生命科学科	93	
	応用化学科	117	
	機械工学科	175	
	電気電子工学科	178	
	社会環境工学科	89	
	情報学科	185	
	計	1,036	
建築学部	建築学科	255	83.0
薬学部	医療薬学科 (6年制)	139	75.5
	創薬科学科 (4年制)	30	78.9
	計	169	76.2
文芸学部	文学科	152	81.6
	芸術学科	96	
	文化・歴史学科	122	
	文化デザイン学科	76	
	計	446	
総合社会学部	総合社会学科	404	86.1
国際学部	国際学科	466	87.2
農学部	農業生産科学科	103	92.0
	水産学科	102	
	応用生命化学科	113	
	食品栄養学科	74	
	環境管理学科	119	
	生物機能科学科	94	
	計	605	
医学部	医学科	111	75.4
生物理工学部	生物工学科	81	86.6
	食品安全工学科	78	
	遺伝子工学科	78	
	生命情報工学科	76	
	人間環境デザイン工学科	79	
	医用工学科	51	
	システム生命科学科	1	
	計	444	

学部	学科	人数(人)	標準修業年限卒業率(%)※
工学部	化学生命工学科	78	86.0
	機械工学科	79	
	情報学科	79	
	建築学科	91	
	電子情報工学科	78	
	ロボティクス学科	78	
	計	483	
産業理工学部	生物環境化学科	72	85.3
	電気電子工学科	70	
	建築・デザイン学科	67	
	情報学科	74	
	経営ビジネス学科	120	
	計	403	
計		7,245	85.9
通信教育法学部	法律学科	176	—
合計		7,421	—

※平成31年(平成29年)4月に入学した学生数のうち令和5年3月に卒業した学生の割合

ウ) 近畿大学短期大学部

(人)

学科	計
商経科	86
通信教育部商経科	252
合計	338

5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画・事業計画 (令和2年4月1日から令和7年3月31日)

学校法人近畿大学中期計画(令和4年3月改定)及び令和4年度事業計画

(令和2年4月1日から令和7年3月31日)

1. 建学の精神を生かした人材の育成

- (1) 近畿大学共通教養パッケージの創設。
 - ・「建学の精神」と「教育の目的」に沿った全学共通の科目を再構築。
 - ・専門科目へとつながる学部(学科)独自の教養科目の創設。
- (2) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
 - ・学位プログラム(研究科等連係課程実施基本組織)を導入する。

2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供

- (1) 学修成果の定着・可視化のための強化。
 - ・教育改革推進センターの教育開発機能強化に向けた教員採用(教育工学分野)。
- (2) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
 - ・学位プログラム(研究科等連係課程実施基本組織)を導入する。
- (3) より良い教育の提供に資する分析・アセスメント機能の強化。
 - ・IRセンターの機能強化に向けた教員採用。
- (4) 大学認証評価で求められる「内部質保証」に向けた方策の充実。
 - ・認証評価の基準を踏まえた点検・評価を実施し、内部質保証を機能化する。
 - ・自己点検・評価組織の再編成と報告書編集方法の再検討。
 - ・統括組織(未来戦略機構)への提言フローの確立。
 - ・質保証の根拠となるアセスメント手法の選定と確立。
- (5) 多様な授業形態を設定し、学修の自由度(満足度)を高める。
 - ・オンデマンド授業等を導入し、3つのレイヤー(パーソナル、少人数対面、大人数オンライン)のデータを分析し、学生の満足度につなげる。
 - ・メディア授業の質的向上と、メディア授業×対面授業のベストミックスの実現。
- (6) 多様な学生の進路や学生生活に関するきめ細かい支援を充実させる。
 - ・業界や理系学生に特化した支援など特色ある取り組みを充実させ、キャリア支援をより強化する。
 - ・適性検査や面接指導の強化、TSUNAGUプロジェクトを充実させ、キャリア支援をより強化する。
 - ・就職活動に対するきめ細かなフォローの実施。
- (7) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
 - ・海外への送り出し(交換・派遣)と受け入れ(交換)の人数を増やすため、英語村とグローバルエデュケーションセンターの機能を強化する。

3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備

- (1) 研究時間確保に資するバイアウト制度の充実。
 - ・バイアウト制度の活用促進。
- (2) 国際ジャーナル投稿助成の充実。
 - ・国際ジャーナル投稿料支援予算の確保と活用の促進。
- (3) 外部資金の申請書類添削や相談に応じるエキスパートスタッフの整備。
 - ・外部資金申請書類の添削支援の導入。
- (4) 研究者の海外交流等、世界水準の研究を積極的に展開し、世界大学ランキングの向上に資する。
 - ・国際ジャーナル投稿料の支援を行い、ランキング向上に資する。
- (5) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
 - ・大型の外部研究費獲得を想定し設置された研究コアへの学内研究助成の実施。
 - ・科学研究費の申請支援を行い、採択金額の増加を目指す。
 - ・研究シーズのマッチングや技術相談により知財収入の増加を目指す。

- (6) 若手研究者(大学院生を含む)への支援制度・研究環境の整備。
- ・博士前期課程(修士課程)は授業料の半額相当、博士後期課程は授業料の全額を免除し、大学院生の在籍者数増加と経済的負担を軽減し、研究力を上げる。

4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す

- (1) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
- ・海外への送り出し(交換・派遣)と受け入れ(交換)の人数を増やすため、英語村とグローバルエデュケーションセンターの機能を強化する。

5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立

- (1) 高度で専門性の高いチーム医療、患者視点にたった安全・安心で信頼できる医療サービスの提供、適切な診療報酬の算定等により、医療収入を増加させる。
- ・KPIのモニタリングを継続し、収支改善に取り組む。
- (2) 特定機能病院として、高度医療と最先端医療の提供を行う。
- ・難易度の高い手術件数増加を目指す。
- (3) 地域の基幹病院として、高度医療と地域医療に貢献する。
- ・難易度の高い手術件数増加を目指す。
- (4) 研究実績、臨床分野で卓越した実績を持つ教員を集め、近畿大学のブランド向上に貢献する。
- ・臨床研究中核病院を目指す。
 - ・教授選考方法の厳格化による研究力・臨床力・知名度にすぐれた教授採用を目指す。
- (5) 附属看護専門学校の入学生員・収容定員の充足を図る。
- ・附属看護専門学校の目標とする入学生員充足率を目指す。

6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立

- (1) 入試改革の方向性や他大学の動向を分析し、全入試の志願者数の全国1位を維持する。
- ・全入試の志願者数を最低10万人確保する。
 - ・学部学科改組により志願者増につなげる。
 - ・質の高い学生を安定的に確保するために指定校の在り方を検討する。
- (2) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
- ・共同研究・受託研究等・知財収入増加に向けて技術相談件数を増加させる。
- (3) 教育の質を担保するための適切な定員管理を行う。
- ・入試判定の厳格化の策定に向けた議論を進める。
 - ・編入学試験の制度改革による入学者確保を検討する。
- (4) 収容定員増と実員の確保による学納金収入の増収を目指す。
- ・看護系学部・学科設置に伴う収容定員増。
 - ・学部(通信教育課程)設置に伴う収容定員増。
- (5) 運用資産の戦略的運用により、可能な限り最大の収益を確保する。
- ・中長期において、利率3.5%を確保するための運用資金拡大と運用手法を確立する。
 - ・短期において、受取利息・配当金収入を確保するための運用資金拡大と運用手法を確立する。
- (6) 収益事業・大学関連会社のさらなる強化を図る。
- ・大学発ベンチャーを支援する仕組みを構築する。
 - ・関連会社の営業利益改善。
 - ・校舎・施設貸出業務の外部委託。
- (7) 近大DXの推進等により集中的かつ効率的に業務に取り組める職場環境を構築する。
- ・テレワークの推進。
 - ・財務会計システムの更改。
 - ・完全ペーパーレス化の徹底。
 - ・文書管理システムの全学的普及・定着。

- (8)「近大ブランド(常に革新的である、社会の役に立つ、期待され応援される)」人材の育成。
 - ・ジョブ型雇用制度の導入計画。
- (9)水産事業のさらなる強化を図る。
 - ・水産事業連結(水産研究所・種苗センター・アーマリン近大)の収支改善。
- (10)戦略的な施設・設備・デジタルインフラ投資を行う。
 - ・法人全体の中長期ファシリティマネジメント計画を作成する。
- (11)ガバナンスの強化及び教育の内部質保証システムの確立。
 - ・ガバナンス・コードに適合した経営体制を構築する。
 - ・公正かつ適正な取引を行うため、内部統制体制を確立する。

7. 併設学校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化

- (1)時代のニーズに適応した教育の充実・強化を図る。
 - ・競合校に打ち勝つために特色ある教育の取り組みまたは強化する対策を行う。
- (2)入学定員・収容定員の充足を図る。
 - ・各併設学校において、目標とする入学(園)定員充足率達成を目指す。
- (3)近畿大学への進学率をさらに高める。
 - ・各併設学校(高校)において、目標とする進学率達成を目指す。
- (4)併設学校の経営体制強化を図る。
 - ・予算編成において、各併設学校ごとに設定されている収支差額目標の達成を目指す。
 - ・認証評価における課題を次回受審時まで改善する。(令和4年度～令和6年度)

8. 創立100周年事業の推進

- (1)創立100周年部会を中心に、全学横断的な取り組みとして、募金・記念事業・100周年誌編纂の各委員会を適切に運営し、「世界に飛躍する開かれた総合大学へ～近大新世紀はじまる～」をコンセプトに記念事業を実施する。
 - ・募金委員会では募金活動計画に則った各方面への募金アプローチを進めていく。
 - ・記念事業委員会では記念式典の方向性等の具体策の検討を行う。
 - ・100周年誌編纂委員会ではアーカイブデータベースを用いた史資料整理作業を進めていく。
- (2)創立100周年(令和7年度中)までに募金目標額100億円を達成する。
 - ・創立100周年を迎えることに対する募金環境を整備しつつ、募金活動を全学的に展開する。

学校法人近畿大学 経営戦略本部企画室

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

TEL (06) 6721-2332

<https://www.kindai.ac.jp>

令和5(2023)年5月発行